

2020年10月号

セゾン投信 月次運用レポート

長期投資家の皆さまへ

米国市場では短期的に極度な上昇基調だった大型IT株を中心に過熱感からの揺り戻しが起きると共に、欧州地域での新型コロナウイルス再拡大が加速して、経済停滞懸念から欧州株式市場もまとまった下落となり、日本も含め先進国の株価は軒並み景気の二番底を睨んだ調整局面に入った可能性もあります。

GAFANAなどのデジタル企業群は、コロナ禍を事業機会の拡大につなげていますが、それらの株価は当面の利益成長にふさわしい水準を遥かに超えて上昇していたわけで、日々上がり続けるから短期的運用成績を踏まえるとこれらを買わざるを得ないという運用者側の思惑が更に値上がりを勢いづけていたと言えますでしょうか。

そうした過熱への反動に加えて、コロナ感染の拡大による実体経済の脆さに対して、特に米国市場の株価は景気のV字回復を前提にした水準まで勢いで上昇していたこともあり、二番底への警戒が怠れなくなってきました。

コロナ禍に対する経済活動の抵抗力は徐々に強まってきていて、ウィズコロナでの景気回復、そしてワクチン普及によるアフターコロナの到来で本格的な回復軌道を取り戻すという期待も持てる一方で、当面の不確実な事象として米大統領選とその後の米中関係悪化が挙げられます。米大統領がどちらになろうとも、世界のパワーバランスは米ソ冷戦以来の緊張状況が続いて、グローバルな貿易など経済活動全体に影響が及ぶでしょう。

長期投資家にとってもグローバリゼーションという世界経済のメガトレンドが長期的成長軌道の前提であり、それとの対比で両国の覇権争いを注視する必要がありますが、同時にメディアや市場投機筋からの雑音に投資行動を惑わされぬ心持ちも肝要です。

代表取締役会長CEO 中野 晴啓

ご留意事項

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託に係るリスクや費用等は、それぞれの投資信託により異なります。投資元本の保証はありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

委託会社:セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口:03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

セゾン資産形成の達人ファンド

9月の市場動向

株式

金融緩和の長期化観測は維持されているものの、過熱への警戒が高まったほか先行きに対する楽観的な見方が後退して下落

引き続き金融緩和が長期化すると見込まれているものの、米国のテクノロジー関連株の過熱に対する警戒が高まったほか、欧州で新型コロナウイルスの感染が再拡大し再び経済活動の制限が強化されたことなどを背景に、先行きに対する楽観的な見方が後退して下落しました。

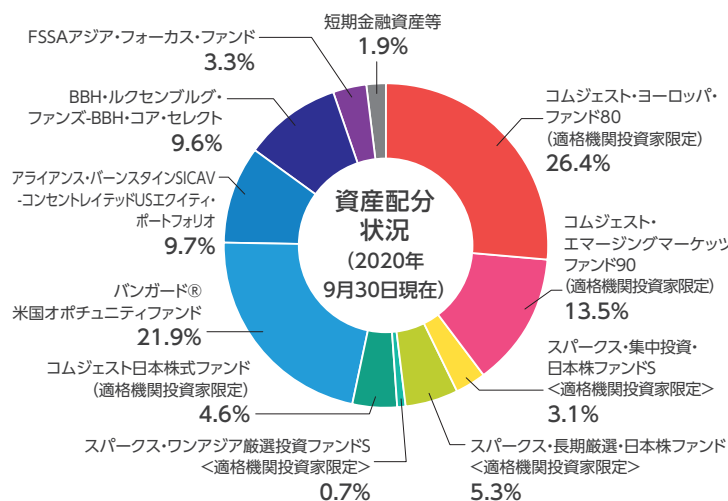
為替

ユーロがやや軟調に推移する一方でドルが堅調に推移。円も堅調に推移し、対ドル、対ユーロで円高

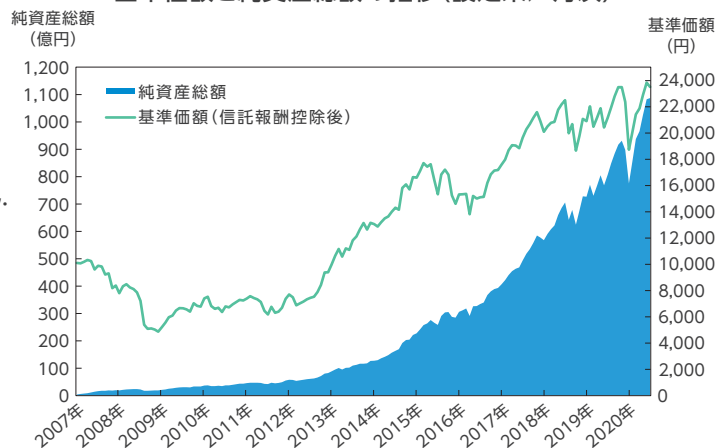
欧州で新型コロナウイルスの感染が再拡大したことや英国の欧州連合(EU)離脱問題を巡る混乱への懸念が再び高まったことを受けてユーロ圏経済の先行きに対する不透明感が広がりユーロがやや軟調に推移する一方、リスクを選好する動きが後退するなかでドルや円が堅調に推移しました。

基準価額と純資産総額及び騰落率(2020年9月30日現在)

基準価額	純資産総額	設定来騰落率	過去1ヶ月の騰落率	過去6ヶ月の騰落率	過去1年間の騰落率
23,482円	1,086.8億円	134.82%	-1.41%	25.46%	11.08%



基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次)



9月の運用状況

今月の投資スタンス

今月は、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドの売却を行い、その売却資金で9月から投資対象に追加したFSSAアジア・フォーカス・ファンドの購入を行いました。また、定期積立プランなどのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、アライアンス・パーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、FSSAアジア・フォーカス・ファンド、コムジェスト日本株式ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末から変わらず、月末時点で約1.9%です。

ファンドマネジャーからの一言

当ファンドでは、幅広い地域で優れた投資機会を活用するために、それぞれの地域で強みを持つファンドへ分散投資を行っております。また、並行して長期的な運用成果の向上を目的として、候補となるファンドの調査を継続的に行っています。

アジア太平洋地域へは、2015年3月より「スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド」を通じて投資を行っていましたが、再度、運用方針や調査体制などを精査した結果、運用方針に変わりはないものの、期待していた運用成果を実現することが難しいとの判断に至り、「FSSAアジア・フォーカス・ファンド」との入れ替えを行うことに致しました。「FSSAアジア・フォーカス・ファンド」は、特に企業の質を重視して投資を行うファンドで、長期的な成果のみに焦点を当てた運用方針を持つだけでなく調査体制も充実していることから、入れ替えを行うことにより、長期的な運用成果の向上につながると考えています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じて資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

運用部長 瀬下 哲雄

基本的な投資スタンス

私共が投資対象としているファンドは、いずれも中長期的な視点で投資を行っておりますが、保有している株式が割高となった場合やより良い投資機会を発見した場合、投資先の状況に大きな変化があった場合等については銘柄の売却を行うことがあります。もちろん、どのファンドも長期投資の理念を共有しており、短期的な売買を繰り返すことはありません。

私共は各投資対象ファンドについて、各ファンドがカバーする銘柄選択の対象を幅広くすることを意識しながら目標とする地域及びファンド毎の配分比率を決定します。その上で、主にファンドの購入により配分比率の調整を行っております。もちろん、短期的な市場動向の予測に基づいて投資先ファンドの売買を行うことはございません。

当ファンドでは、各投資対象ファンドがファンダメンタル分析に基づく中長期的な視点から各銘柄への投資を行い、その上で私共が十分に国際分散を図ることができるように資産配分を行うことで、皆さまの長期的な資産形成に資するよう運用を行っております。

当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド(以下、当ファンド)はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。〔「価格変動リスク」〕また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。〔「為替変動リスク」〕その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆其他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当ファンドに係る費用について

◆投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料:ありません。
- 信託財産留保額:換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○運用管理費用:ファンドの日々の純資産総額に年0.583%(税抜0.53%)の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年1.35%±0.2%程度(税込)となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。

○その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

委託会社：セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)